



拡大する気候訴訟とその役割

2023/05/29 弁護士 増本志帆



気候訴訟とは？

- 国や企業に対する訴訟
 - ・ 過去の行為の責任を問う
 - ・ 緩和策・適応策の強化・促進を求める
 - ・ グリーンウォッシング
- 被規制側から規制主体に対する訴訟
 - ...ジャスト・トランジションケースを含む

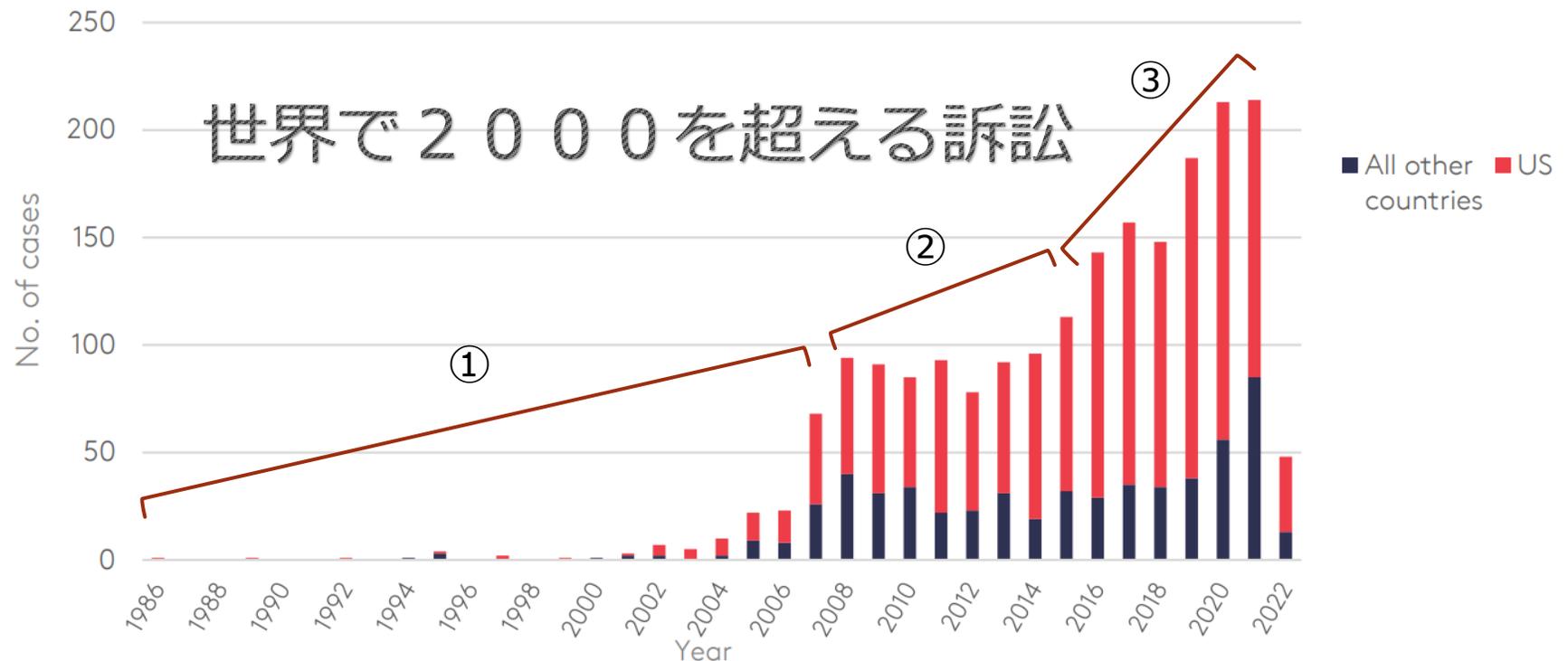


気候変動訴訟の歴史

- 第1フェーズ（～2007年）
 - ・ 米国、豪州中心
- 第2フェーズ（2007年～2015年）
 - ・ 欧州等にも拡大
- 第3フェーズ（2015年～）
 - ・ 件数の増大、多様化
 - ・ グローバルサウスでの訴訟も増加

気候変動訴訟の歴史

Figure 1.1. Total climate change cases over time, US and non-US (up to 31 May 2022)



Source: Authors based on CCLW and Sabin Center data

Global trends in climate change litigation: 2022 snapshot Joana Setzer and Catherine Higham Policy report June 2022

気候変動訴訟の歴史

訴訟の種類（例）

対公的機関

政府の気候目標・政策の実施等に異議
公的資金の流れに異議

対企業

企業の事業活動の方針、戦略転換を求める
有害なプロジェクトの阻止
気候変動の促進への寄与に対して賠償請求
株主代表訴訟



気候変動訴訟の歴史

■ 法的根拠

憲法

民法（不法行為法、消費者保護法）

行政法

人権条約

国内の気候変動法

会社法

気候変動訴訟の歴史

➡ URGENDA事件

(2019年12月20日オランダ最高裁)

- オランダの環境NGOであるUrgendaと市民が、オランダ政府を相手取り、政の削減目標の引上げを求めて民事訴訟を提起。
- 裁判所は、国の注意義務と司法審査の必要性を認め、目標の引上げを命じた。



気候変動訴訟の歴史

➡ Shell事件

(2021年5月26日デン・ハーグ地方裁判所)

- ・オランダの環境団体が、ロイヤルダッチシェル（RDS）に対し、CO2排出量の削減を求めて民事訴訟を提起。
- ・裁判所は、民法の不法行為責任に基づいてRDSに配慮義務があるとし、2030年までに2019年比で45%の排出量削減を命じた。



気候変動訴訟の歴史

▶ RWE事件

・ペルーの農民が、地球温暖化による氷河の融解で被害のおそれに晒されているとして、対策費用の支払いを求めてドイツの電力会社RWEを提訴。



- ・高等裁判所は審理に入ることを認め、2022年5月に現場検証を実施。
- ・専門家の報告書に基づいて口頭弁論が予定されている。



気候訴訟の背景

- 被害の顕在化、危機感の高まり
 - 科学的な知見の前進・蓄積
 - ・ IPCC報告書
 - ・ アトリビューションサイエンス
 - パリ協定の締結、国内法整備
- 



なぜ訴訟なのか？

- 対策の遅延、不十分な実施
- カーボンメジャーによるロビイング
- 司法の役割
 - 民主主義を補完する原理
 - 法と科学の尊重



日本における気候訴訟

- シロクマ公害調停・行政訴訟

(2011年～2016年)

- 石炭火発差止訴訟

...仙台 (民事訴訟／2017年～2021年)

横須賀 (行政訴訟／2019年～)

神戸 (民事訴訟／2018年～)

(行政訴訟／2018年～2023年)



日本における気候訴訟



法的な課題

- ・ 狭い原告適格
- ・ 因果関係
- ・ 司法消極主義
- ・ 国内法の整備が不十分



気候変動訴訟のこれから



ご清聴ありがとうございました。